

情報システム研修会

日 食 協 活 動 報 告

2022年 10月 28日



一般社団法人 日本加工食品卸協会

1. 2022年度 重点テーマ

(1) 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

- ・「納品リードタイム延長問題」

 - ～メーカー・卸間の取組みから製配販3層の取組みへ～

- ・メーカー・卸間の業務効率化テーマの推進

- ・「N-Torus（トラック入荷受付・予約システム）」の拠点拡大と機能強化

(2) 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

- ・卸各社が共有する「共通プラットフォーム」の構築

- ・メーカー・卸間の「次世代EDI」についての調査・研究

(3) 環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

- ・「環境問題対応指針」に沿った啓蒙と運用

- ・「低炭素社会実行計画」の検証と見直し

2. 主要テーマの進捗と課題

(1) フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト会議（FSP会議）

① 目的

- ・フードサプライチェーン全体の使命である「生活者への途切れることのない食品供給」を将来にわたり維持発展させるために、先ずは喫緊の課題である「物流」課題の発掘とその解決策を製（製造業）、配（卸売業）、販（小売業）の三層でそれぞれの立場および個社の事情を超えて議論し、社会実装する。

② 構成メンバー

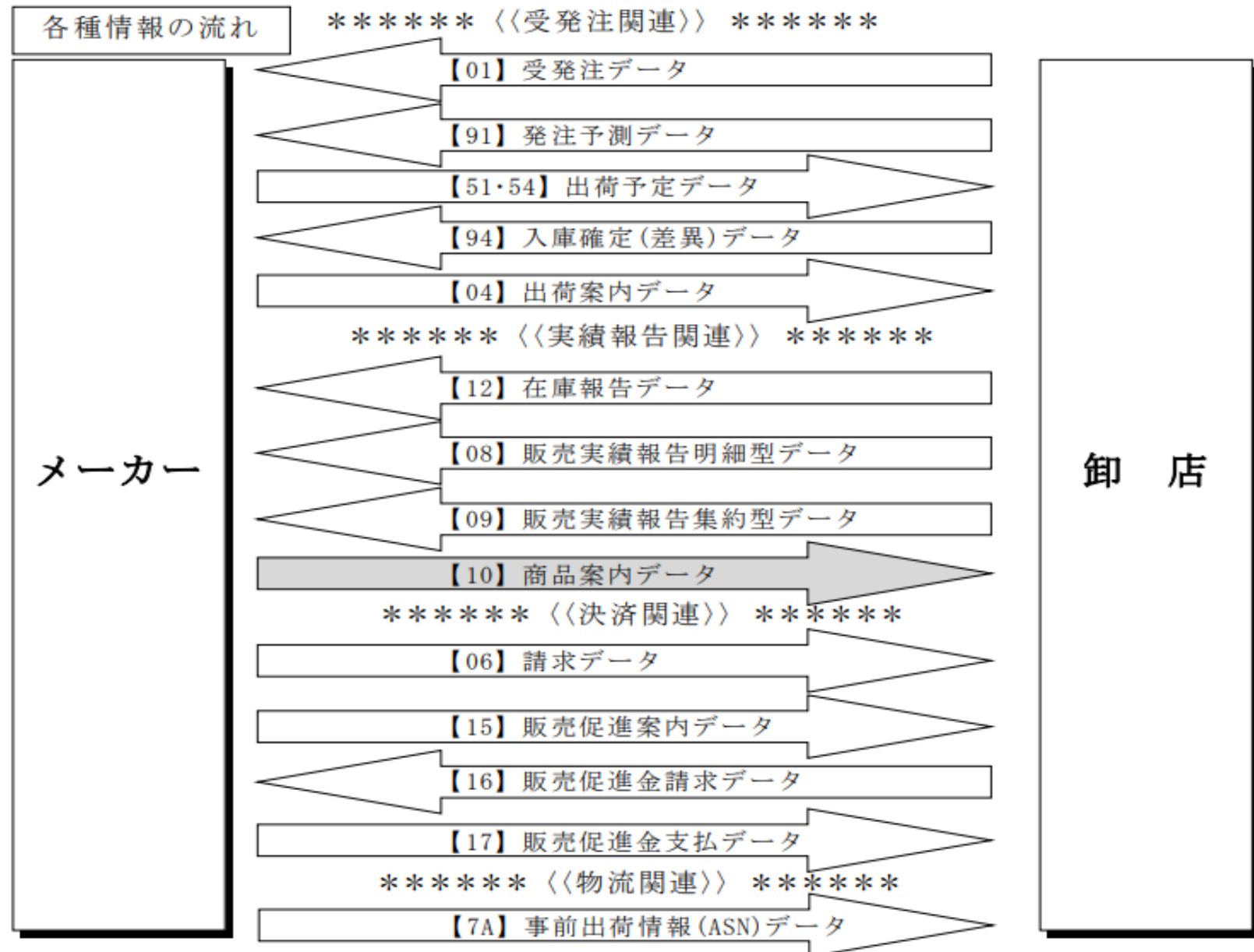
- ・小売業：日本スーパーマーケット協会（JSA）
全国スーパーマーケット協会（NSAJ）
オール日本スーパーマーケット協会（AJS）
- ・卸売業：日本加工食品卸協会（NSK）
- ・製造業：食品物流未来推進会議（SBM）

持続可能な加工食品物流構築に向けての取り組みマイルストーン(案)

～2024年問題を時間軸とした具体的取り組み～

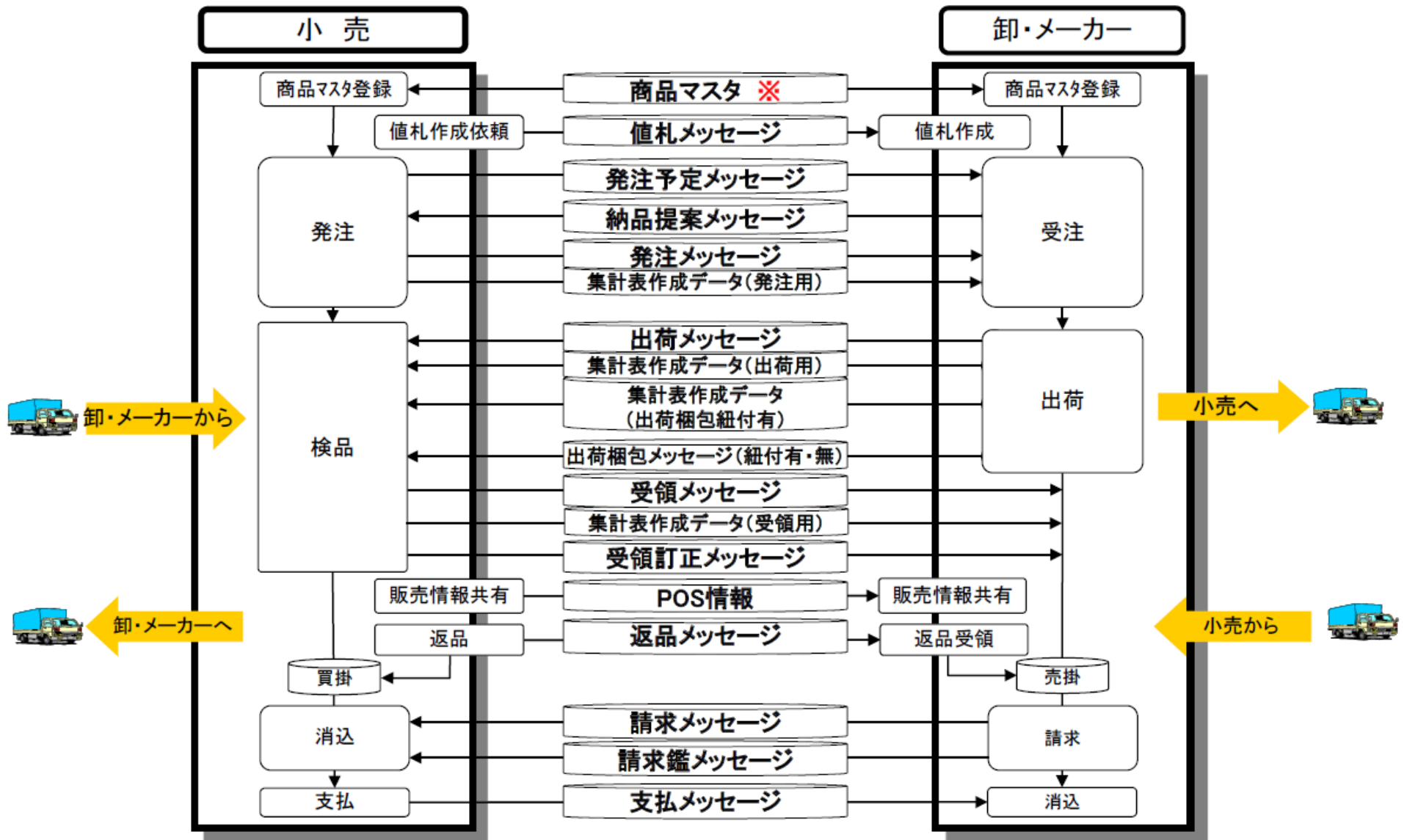
No	項目	製配販各層取組	2022年		2023年				2024年	
			7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
1	納入期限の統一化	販	賞味期限1/2残し許容		啓蒙活動	実施状況確認	賞味期限1/2残しによる納品受入完全実施			
			現状調査	実行スケジュール策定						
		配	納入期限+在庫日数許容		啓蒙活動	実施状況確認	納入期限+在庫日数による入荷受入完全実施			
			現状調査	実行スケジュール策定						
		製	賞味期限延伸日付年月表記		賞味期限延伸商品開発・リニューアル商品発売					
					賞味期限の年月表記					
2	定番発注締め時刻の変更	販	卸への12時迄の発注(前倒し)		啓蒙活動	実施状況確認	卸への定番発注時刻12時迄実施			
			現状調査	実行スケジュール策定	システム改修・店舗オペ教育					
		配	需要予測精度向上 メーカー発注原則EDI化		小売業からの定番受注の需要予測精度向上					
					メーカーへの発注原則EDI化	メーカーへの発注完全EDI化				
		製	卸からの受注15時迄(後倒し)		特定メーカー・卸・エリアによる実行・啓蒙活動				卸からの受注時刻後ろ倒し実施	
					S B Mメーカーとの取組実施	他メーカーとの取組実施				
3	特売・新商品の適正リードタイム確保と計画数量化・追加の抑制	販	営業日数8日前迄の確定発注		啓蒙活動	実施状況確認	実施			
			現状調査	実行スケジュール策定	システム改修・店舗オペ教育					
		配	受注内容の在庫確保 入荷車両の削減		受注内容の在庫確保					
			現状調査	実行スケジュール策定	メーカーからの入荷車両削減に資する発注方法への切り替え					
		製	受注内容の在庫確保 納品車両の削減		受注内容の在庫確保					
			現状調査	実行スケジュール策定	卸への納品車両削減					

(2) 次世代標準EDIの検討 ①日食協フォーマット



出典:日食協フォーマット仕様書

(2) 次世代標準EDIの検討 ②流通BMSメッセージ



出典:流通BMS 運用ガイドライン (基本編)

(2) 次世代標準EDIの検討

③ 目 標

**2022年度中に
「卸とメーカー間の次世代標準EDIのあるべき姿」を描き、
そのロードマップを作成する**



- ✓ あるべき姿の図と概要
- ✓ 必要機能の取捨選択
- ✓ 新旧機能概要
- ✓ 採用IT技術
- ✓ 運用管理
- ✓ ロードマップ
- ✓ その他（卸・メーカーの認識違いの是正）

目 標



(2) 次世代標準EDIの検討

④ 進め方

2つの観点から検討を進める

- ① 将来の卸・メーカーEDIの「あるべき姿」を描く
- ② 卸・メーカー間の「新標準EDI機能」の明確化
(現状の課題解決、新機能、運用管理等の検討)

① あるべき姿

- 業界共通プラットフォーム
 - 将来の加工食品サプライチェーンの商流・物流状況
 - SIP (戦略的イノベーション創造プログラム)
 - フィジカル・インターネット (次世代の物流システム)
 - 卸共通プラットフォーム
 - その他情報
- ↓
- 上記に関する情報収集と理解
 - 上記情報を踏まえ、一旦、あるべき姿を描く
 - 必要に応じて、有識者の意見を伺う
 - あるべき姿の課題の整理と検討
 - あるべき姿を作成

② 新標準EDI機能の明確化

- 現状調査の深堀 (他業界VAN (e-お菓子ねっと、プラネット等) の利用実態などをヒアリング)
 - 必要機能の選択と検討
日食協に無いデータ種又は新データ種とプロセス整理
 - 現状課題の整理と検討
支払通知、DL-FMT(SIP)等
 - IT技術の検討
 - 運用管理体制の検討
 - その他
- ※検討を進めるが概要までとし、詳細 (フォーマット詳細など) は、今後別途、他委員会で検討する
- ※例えば、流通BMSありきでは進めない (検討の過程で流通BMSの採用方向で検討するのはOK)

「あるべき姿」と「新標準EDI機能」の融合とまとめ

ロードマップ (何年後を想定するか?) 作成と指針&提言のまとめ

(3) 環境対応アンケートの実施

- 【アンケート根拠】 日食協 2022年度 事業計画に基づくもの
- 【アンケート期間】 2022年7月11日 ~ 2022年8月31日
- 【アンケート内容】 環境問題対応指針の記載テーマである
「省エネ・CO2対応」「廃プラ対応」「食品ロス対応」
への対応状況を確認する各15問、合計45問
- 【アンケート分析】 会員企業が自主採点
→ 事務局が集計
→ 会員企業共有



アンケート
目的

加工食品卸売業に於ける
環境対応認識の向上

3. 環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

- ① 「環境問題対応指針」に沿った啓蒙と運用
 - ・ 環境対応意識の更なる醸成
 - ・ 廃プラ対応方針に基づく具体的施策の実施
 - ・ 環境対応アンケートの実施と共有
- ② 「低炭素社会実行計画」の検証と見直し
 - ・ エネルギー消費量削減目標の再設定検討
 - ・ 具体的施策の設定と評価基準の明確化

(3) 環境対応アンケートの実施

【アンケート概要】

【アンケートテーマ】 3テーマ

省エネルギー推進と
CO2排出量削減

プラスチック廃棄物削減
(資源の有効活用)

食品ロスへの対応

×

【設問区分】 各テーマ5区分3 設問

法律知識

実態把握

データ把握

社内体制

計画・方針

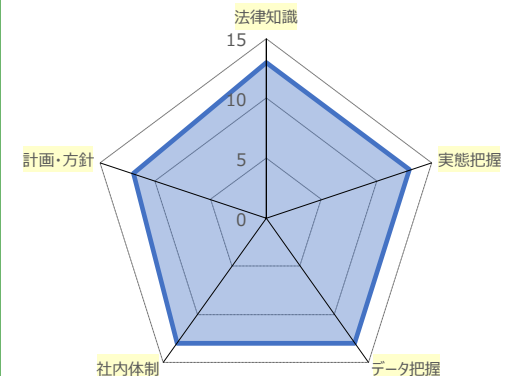
=

【配点】 レーダーチャートで可視化

3テーマ×5区分×3設問
合計45設問

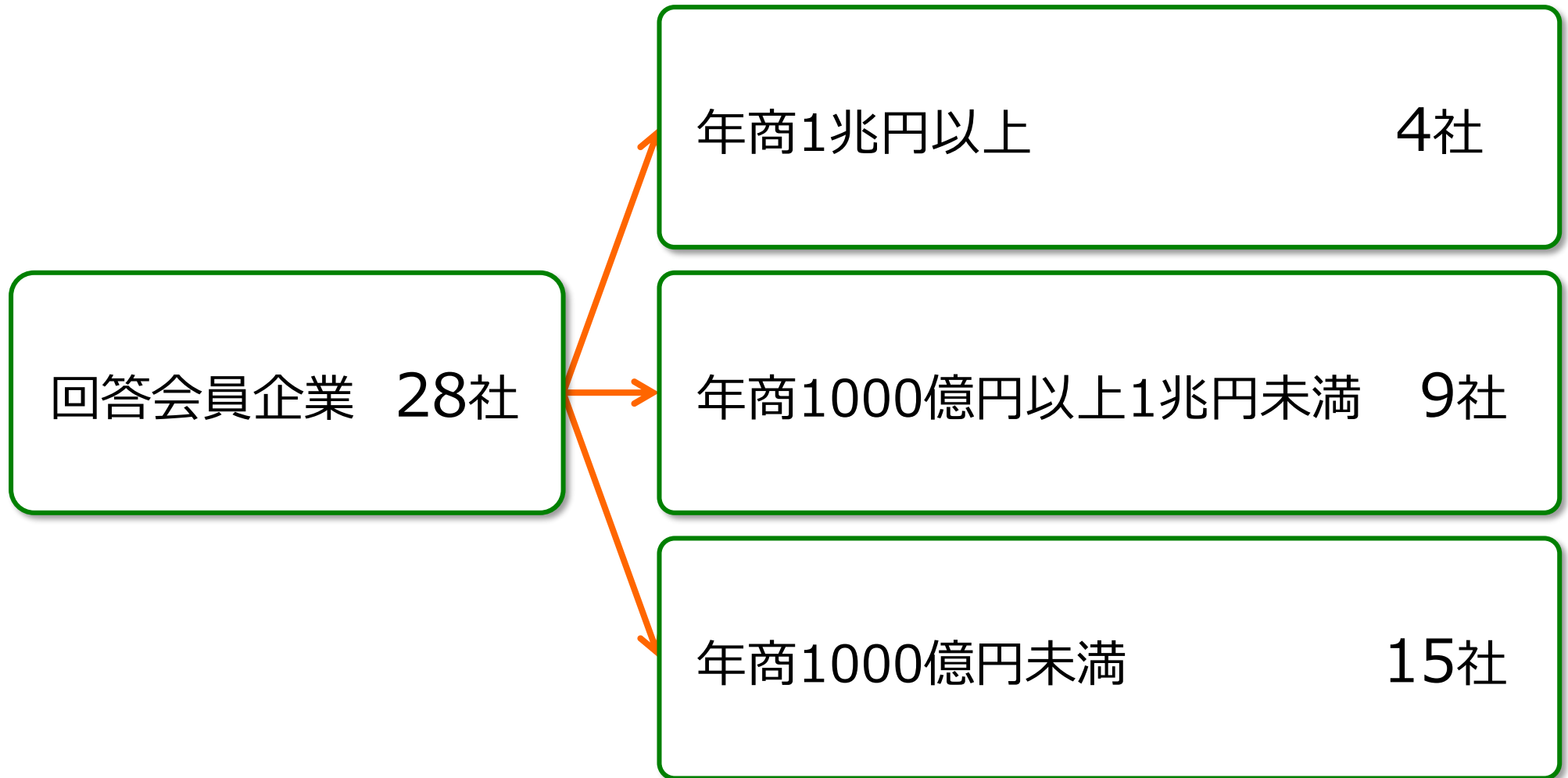
各設問を自主評価

各テーマ 75点満点
合計 225点満点



(3) 環境対応アンケートの実施

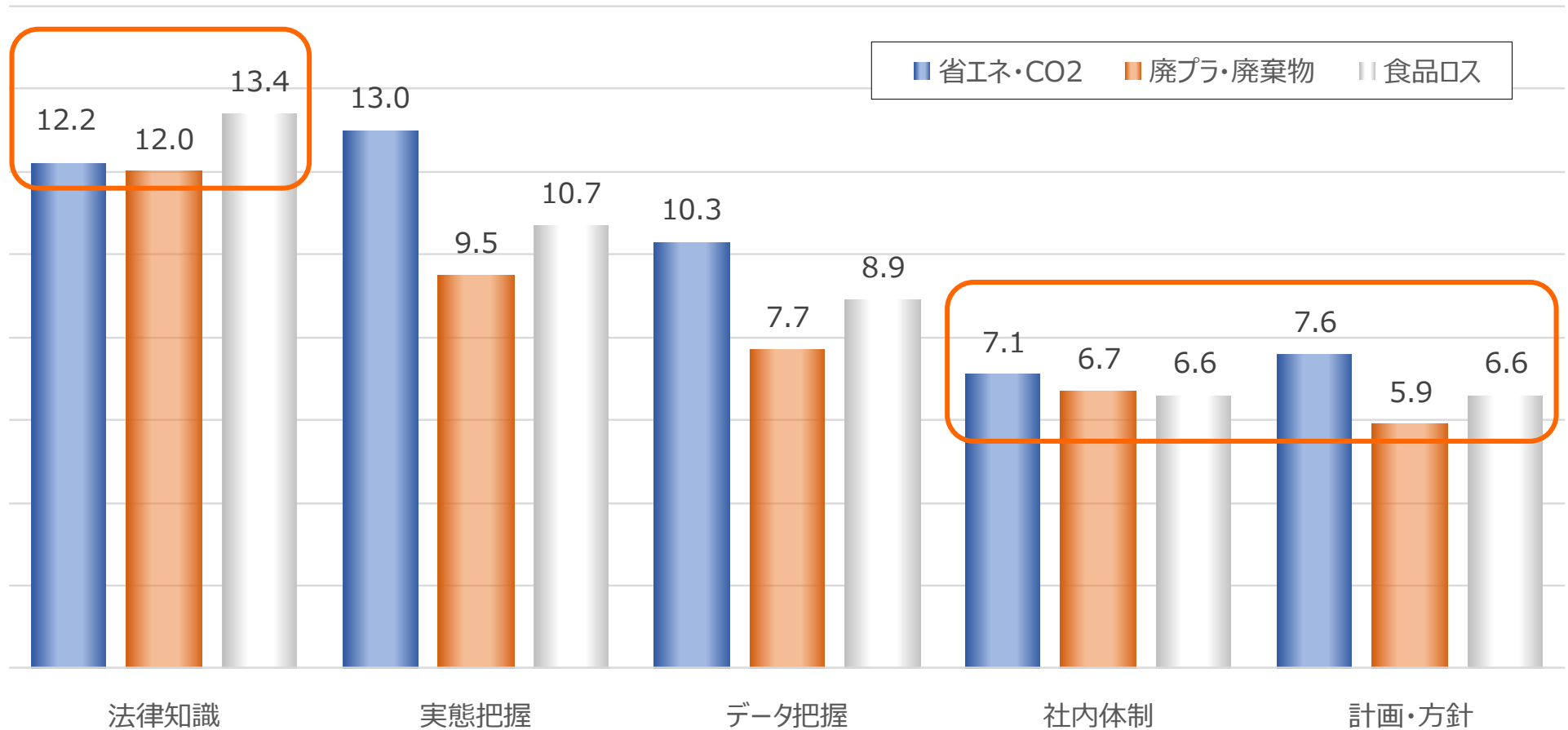
○ 加工食品卸売業の環境対応状況分析の視点：企業規模 として



※ 年商は日食協事務局管理数値より抽出

環境対応アンケート分析結果

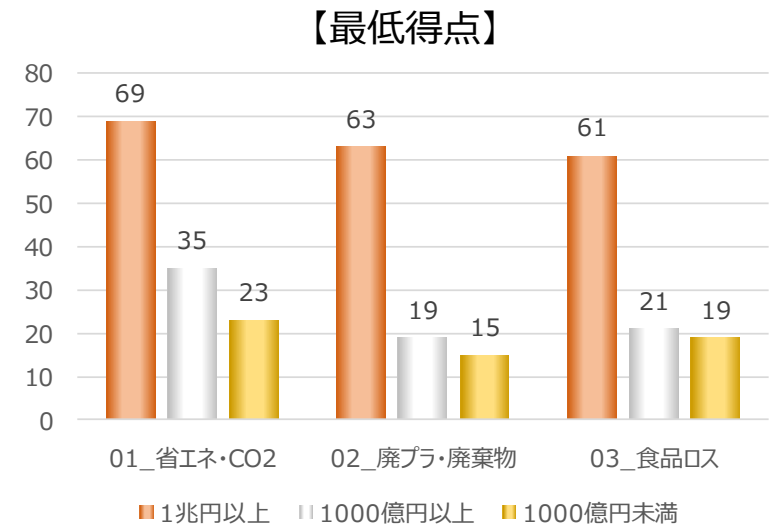
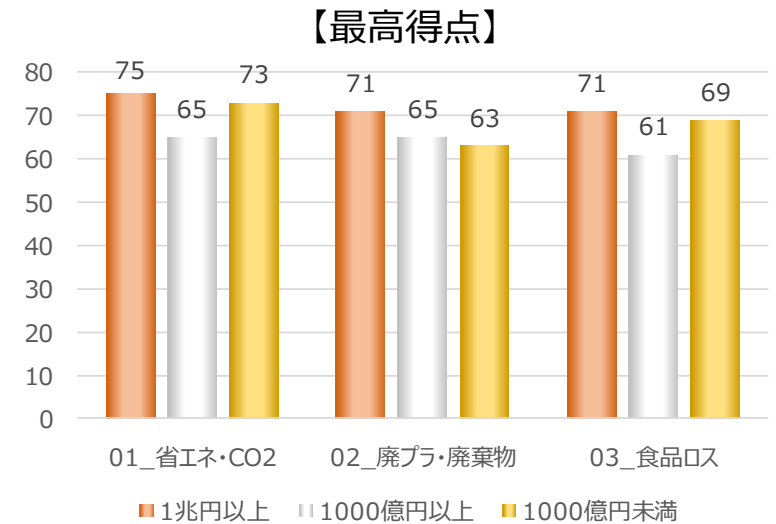
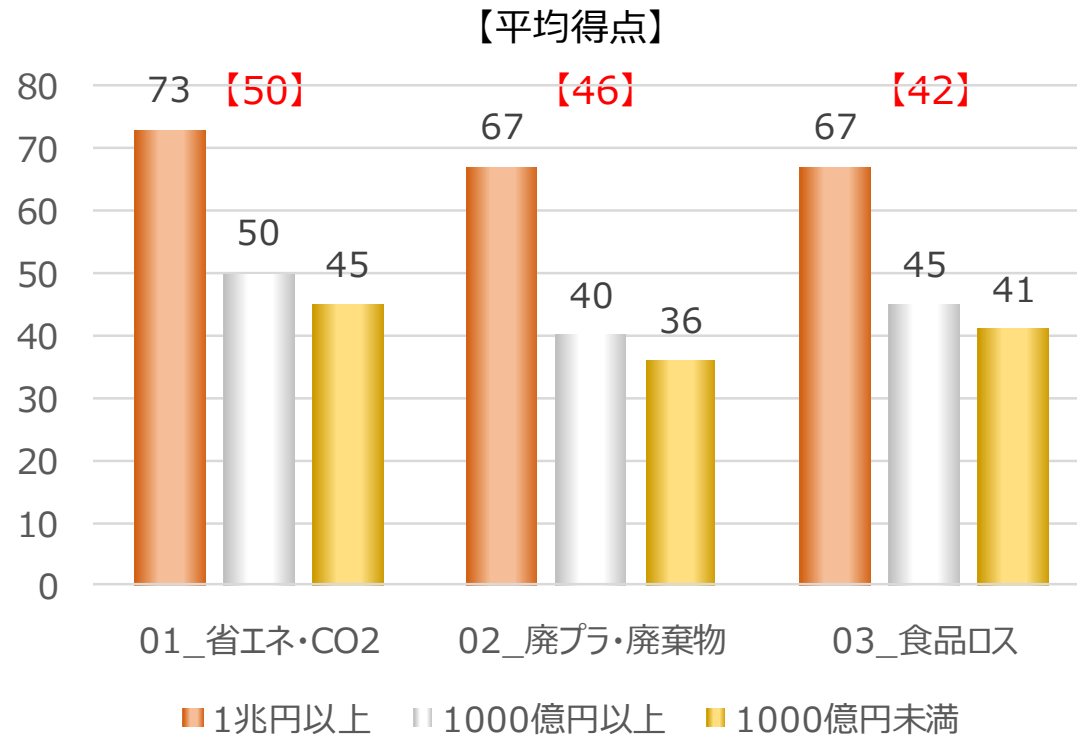
獲得点数平均値（＝環境対応状況）



法律自体は知っているが、それに対応する社内体制や対応計画・方針の構築が今後の課題

環境対応アンケート分析結果

会員企業規模別 獲得点数状況



各テーマとも最高得点には企業規模の差はないが
最低得点には顕著な差が表れた

環境対応アンケート分析結果

【まとめ】

アンケート回答企業数が低炭素社会実行計画参加企業数を上回った
(回答企業28社 VS 計画参加企業17社)

環境対応状況と企業規模との間には相関関係が見られるが、
これは環境対応能力の差とは云えない

アンケートのテーマ/区分別に得点（対応状況）の差が見られる
(法律知識＞実態把握＞データ把握＞社内体制＞計画・方針)

2. 主要テーマの進捗と課題

(4) 「インボイス制度」 導入に向けた対応

- ・本年3月に「手引書（第2版）」を公開、会員卸企業への啓蒙を図る
- ・メーカー各社、小売業団体との相互認識共有のための活動を実施
 - ・日本チェーンストア協会「税制委員会・ICT委員会」主催説明会
 - ・卸業界「異業種交流委員会」説明会
- ・メーカー各社向け「日食協主催説明会」11月29日（予定）

(5) 「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の状況

- ・10月20日現在－導入拠点135拠点（本稼働120、予定15）
- ・2022年度収支見込－事業収入49百万円、経常収支4百万円
- ・本年度における機能向上－複数倉庫・多層階対応、予約機能強化、他



 一般社団法人 日本加工食品卸協会